

平成 25 年 7 月 29 日

都市地域政策と社会資本ファイナンス

1. 10 年単位で振り返ってみると

<u>1970 年代</u>	72 日本列島改造論	71 金ドル交換停止
	73・79 石油危機	75 赤字公債の発行
		英国病
		<サッチャー79年～90年>
<u>1980 年代</u>		80 財政再建元年
		<レーガン 81年～89年>
		83 マイナスシーリング
	85 筑波万博	85 NTT
		85 プラザ合意
		86 民活法 <u>東京湾横断道法</u>
		87 <u>民都機構</u> 国鉄民営化
	86～91 バブル	
<u>1990 年代</u>	不良債権処理	90 公共投資基本計画 (91～)
		<u>英国で PFI、Agency</u>
		98 <u>SPC 法</u>
		99 <u>PFI 法</u>
	99 独立行政法人法	
<u>2000 年代</u>		00 <u>投信法・旧 SPC 法改正</u>
	01 中央省庁再編	01 <u>都市再生本部</u>
		<u>Jリート上場</u>
		9.11 同時多発テロ
		05 道路公団民営化
		郵政民営化
		欧米の住宅バブル
		08 リーマンショック
2010 年代	11.3.11 東日本大震災	11 <u>PFI 法改正</u> (民間提案・公共施設等運営権)
		12 税・社会保障一体改革法
		郵政民営化法改正
2013 年 6 月 6 日		<u>PPP / PFI の抜本改革に向けたアクションプラン</u>
6 月 12 日		<u>PFI 法改正 (民間資金等活用事業推進機構)</u>
6 月 14 日		日本再興戦略・経済財政運営と改革の基本方針 (閣議決定)
6 月 21 日		<u>不動産特定共同事業法の一部改正</u>
同		<u>民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律</u>

2. プロジェクトファイナンス

おカネはどこにあるか 民間 : 家計
企業
政府 : 国にはないが世界にはある (ODA、世銀借款)
政府にはないが国にはある

おカネのない時代 民間篤志家による社会インフラ投資
明治の鉄道は「金を失う道」?
発展途上国における PFI

おカネのある時代 経済先進国における PFI
不動産の証券化 投資ポートフォリオ

<米国の道路ファイナンス 昔と今>

(1) 1950年代州際道路建設の財源問題

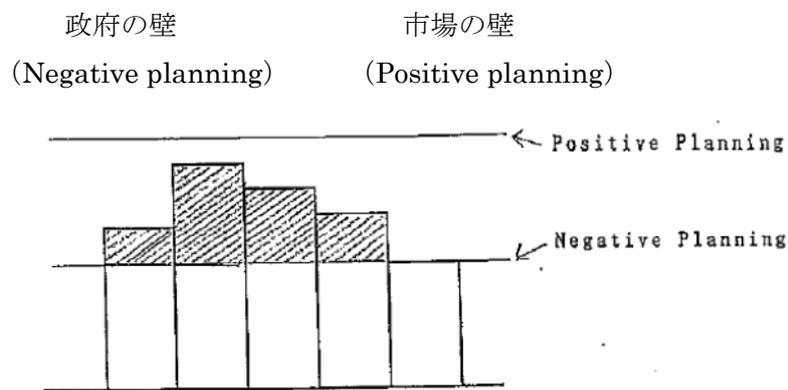
- ・アイゼンハワー大統領：債券発行による有料道路ネットワーク構想
(国債に依存しない投資回収 self-liquidating 方式)
- ・しかし、多くの幹線で交通量不足で債券保有者に利子を払うだけの十分な収入がないと周囲が反対。このため次のような計画を議会に提出。
 - ①連邦高速道路公社を設立、債券発行により建設費用を調達
 - ②ガソリン等に連邦物品税を課税し、これにより債券償還 (後に一般財源化)。
- ・議会は反対。ただし、高速道路利用者税により、pay-as-you-go 方式のファイナンスに。
なお、収入については、財務省が高速道路基金に保証 (1956年連邦補助高速道路法)
- ・「国債の負担」論争：Buchanan “Public Principles of Public Debt” 1958

(2) オハイオ川架橋プロジェクト (Economist 2nd March 2013)

- ・40年来の計画がようやく今年の夏から着工、2016年開通予定
インディアナ州南部とケンタッキー州ルイビルを結ぶ2本の橋(自然な形での比較実験)
 - ケンタッキー州は従来通りの発注方式 \$860m
 - インディアナ州はPPPで(35年コンセッション) \$763m △\$225m △8か月
- ・シカゴを本拠とする建設会社 Walsh Construction が2本とも受注
- ・ブルッキングス研究所によると、1998~2007 インフラ PPP は5倍に
しかし、1990~2006: 米国では100億ドル 経済規模が6分の1の英国では500億ドル

3. 不動産の証券化

- ・ 改正不動産特定事業法の活用が予想される場面
- ・ 耐震・環境不動産形成促進事業
- ・ 今後の課題
投資適格不動産の供給
ファンドの運用弾力化
投資インデックス



4. PPP / PFI の活用

- ・ 日本再興戦略
- ・ PPP / PFI の抜本改革に向けたアクションプラン
事業類型 コンセッション 収益施設併設（海外の事例）
- ・ 改正 PFI 法（平成 25 年 6 月 12 日公布）
官民連携インフラファンド